

日本貸金業協会 月次実態調査
令和4年度上半期総括

日本貸金業協会
業務企画部 調査課

I. 貸付残高

i. 消費者向貸付

令和4年9月末の消費者向貸付残高合計(無担保・有担保・住宅向)は、5兆8,902億円、前年同月比+0.9%となっており、上半期の伸び率は0.25%で、前年度上半期の伸び率(0.28%)と比べて0.03%の減少となった。また、消費者向貸付の大半を占める無担保貸付残高は3兆8,800億円で、前年同月比+0.5%となり、ほぼ横ばいで推移している。

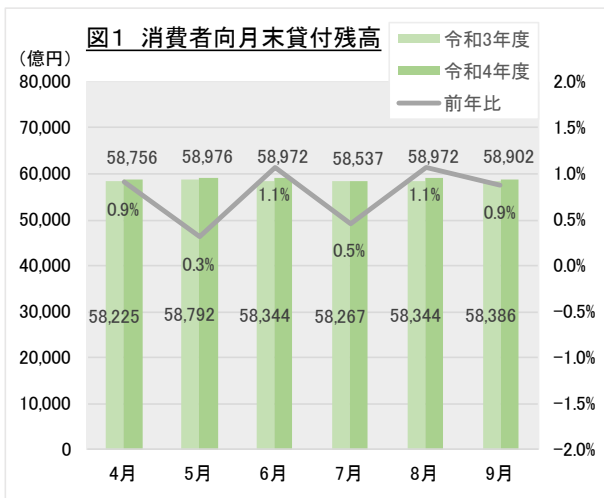


表1 消費者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	令和3年9月末	令和4年9月末	前年比	差異額
無担保貸付	38,603	38,801	0.5%	198
有担保貸付	962	1,023	6.3%	60
住宅向貸付	18,820	19,078	1.4%	258
合計	58,386	58,902	0.9%	516

ii. 事業者向貸付

令和4年9月末の事業者向貸付残高合計(無担保・有担保・その他貸付)は、6兆3,970億円、前年同月比+14.1%となっており、上半期の伸び率は▲0.20%で、前年度上半期伸び率(3.26%)と比べて3.46%の減少となった。また、事業者向貸付の大半を占めるその他貸付の貸付残高は、4兆8,521億円で、前年同月比+8.2%となっている。

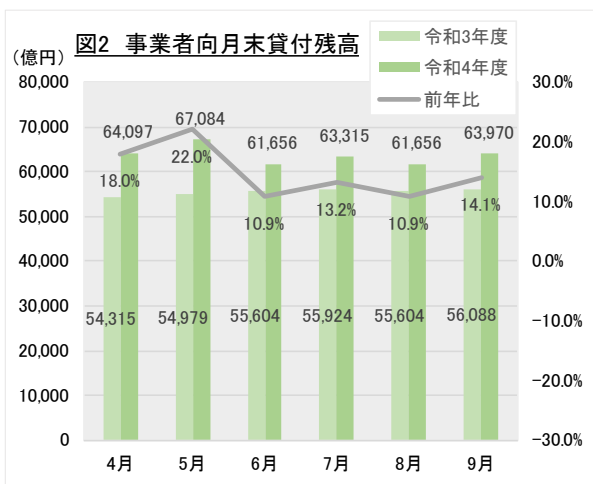


表2 事業者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	令和3年9月末	令和4年9月末	前年比	差異額
無担保貸付	1,982	2,752	38.9%	770
有担保貸付	9,256	12,696	37.2%	3,440
その他貸付	44,849	48,522	8.2%	3,673
合計	56,088	63,970	14.1%	7,883

※「その他貸付」には、関係会社向け貸付を含む。

II. 月間貸付金額

i. 消費者向貸付

令和4年上半期の消費者向貸付の月間貸付金額は1兆5,345億円、前年比+1.7%となっている。また、消費者向貸付の大半を占める無担保貸付の月間貸付金額は前年比+8.2%となり、有担保貸付と住宅向貸付はそれぞれ+21.7%、▲15.9%となった。

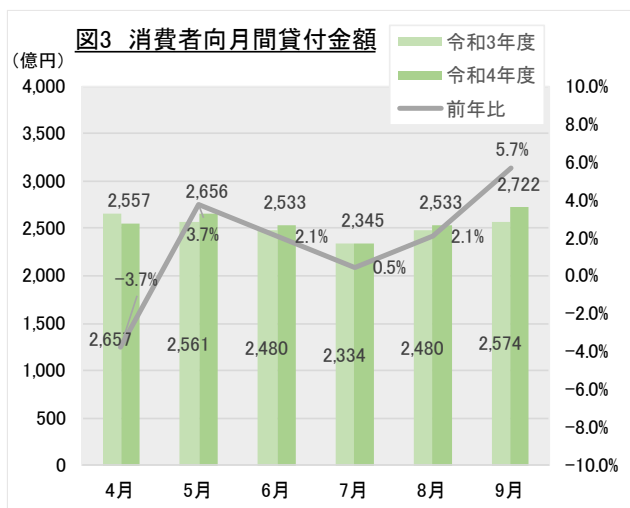


表3 消費者向貸付金額の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	項目	令和3年度	令和4年度	差異額
		4-9月計	4-9月計	
無担保貸付	貸付額	9,973	10,870	896
	前年比	-	8.2%	
有担保貸付	貸付額	152	194	42
	前年比	-	21.7%	
住宅向貸付	貸付額	4,961	4,282	-679
	前年比	-	-15.9%	
合計	貸付額	15,086	15,345	260
	前年比	-	1.7%	

ii. 事業者向貸付

令和4年上半期の事業者向貸付の月間貸付金額は3兆5,445億円、前年比▲204.3%となっている。また、無担保貸付の月間貸付金額は前年比+31.2%となり、有担保貸付とその他貸付はそれぞれ+24.6%、▲295.5%となった。

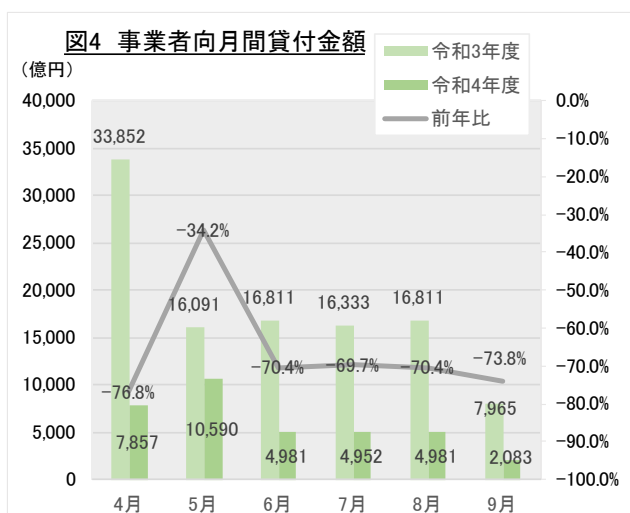


表4 事業者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	項目	令和3年度	令和4年度	差異額
		4-9月計	4-9月計	
無担保貸付	貸付額	1,413	2,055	642
	前年比	-	31.2%	
有担保貸付	貸付額	6,034	7,999	1,965
	前年比	-	24.6%	
その他貸付	貸付額	100,416	25,391	-75,025
	前年比	-	-295.5%	
合計	貸付額	107,863	35,445	-72,418
	前年比	-	-204.3%	

※「その他貸付」には、関係会社向け貸付を含む。

III. 金融機関の貸付に対する信用保証残高

令和4年9月末の金融機関の貸付に対する信用保証残高は、8兆3,720億円、前年同月比+4.1%となっており、上半期の伸び率は1.70%で、前年度の上半期の伸び率(1.13%)と比べて0.57%の増加となった。また、信用保証残高のうち住宅向貸付は、2兆3,213億円で前年同月比+13.1%となっている。

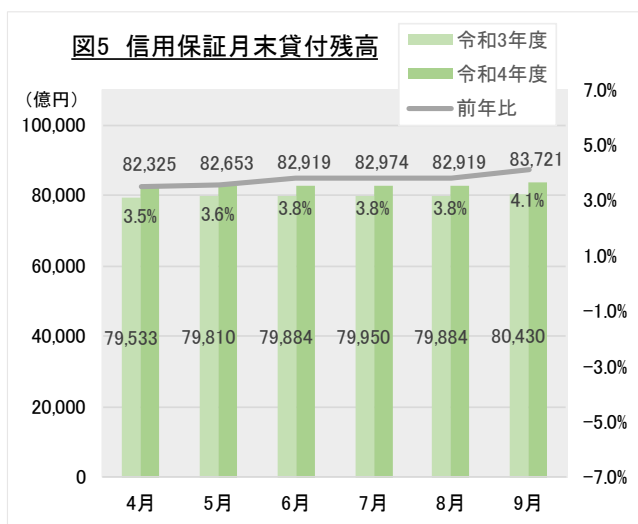


表5 信用保証残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	令和3年9月末	令和4年9月末	前年比	差異額
無担保貸付	56,284	56,332	0.1%	48
住宅向貸付	20,530	23,214	13.1%	2,683
上記以外の貸付	3,616	4,176	15.5%	560
合計	80,430	83,721	4.1%	3,291

IV. 利息返還に関する金額

令和4年上半期の利息返還金額と元本毀損額の合計は565億円、前年比▲12.3%となった。利息返還請求の大半を占める利息返還金は500億円で前年比▲12.5%、利息返還に伴う元本毀損額は65億円、前年比▲10.7%となり、それぞれ減少となっている。

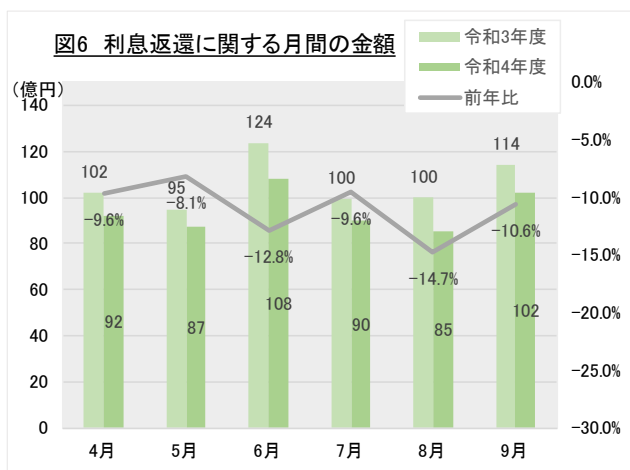


表6 利息返還に関する金額の種別内訳(単位:億円、%)

種別	項目	令和3年度	令和4年度	差異額
		4-9月計	4-9月計	
利息返還金	金額	563	500	-63
	前年比	-	-12.5%	
元本毀損額	金額	71	65	-7
	前年比	-	-10.7%	
合計	金額	635	565	-70
	前年比	-	-12.3%	

【参考】月次実態調査について

月次実態調査とは、特定協会の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料です。全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保した統計データとなっております。

※公表後3か月間は「速報」扱いとし、該当期間で修正等が生じた項目は、修正等を反映したうえで4か月目に「確報」とするため、公表している係数に変更が生じる場合があります。また、「確報」となった以降に係数の修正等が生じた場合は、半期および年度毎に遡って修正等を行う場合があります。

【協力社数と貸付残高カバレッジ】

	令和3年度		令和4年度	
	R03.4月-R04.3月		R03.4月-	
	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ
消費者金融業態	14	83.4%	14	83.7%
クレジット業態等	24	94.8%	24	94.6%
事業者金融業態	12	28.3%	12	34.1%
合計	50	76.6%	50	76.1%

※カバレッジは、各前年度における業務報告書に記載された3月末時点の貸付残高を用いて、全協会の残高で(各業態別に)除したものの
- 令和03年度: 対象社の貸付残高/全協会員1,035社(R03.4)の令和02年3月末時点の貸付残高(関係会社向貸付けを除く)
- 令和04年度: 対象社の貸付残高/全協会員1,016社(R04.4)の令和03年3月末時点の貸付残高(関係会社向貸付けを除く)
- 調査対象先の合併や分割、集計方法の変更等により、係数に変化が生じる場合がある

[消費者金融業態]・消費者向け無担保貸金業者・消費者向有担保貸金業者・消費者向住宅向貸金業者 等

[クレジット業態等]・クレジットカード会社・信販会社・流通・メーカー系会社

[事業者金融業態]・事業者向貸金業者・リース会社・手形割引業者 等